




持続可能な財政運営の推進

令和5年度予算編成における財政運営の考え方

- 我が国の景気は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いており、**令和5年度予算における都税収入は約6.2兆円**となりました。
- 一方で将来を見据えると、老朽化が進む社会資本ストックの維持・更新、社会保障関係経費の増加などの**避けることのできない財政需要**への対応に加え、待ったなしの少子化対策、都市活動の基盤となる安心・安全の確保、脱炭素と経済の両立など、**希望に満ちた「未来の東京」を次世代に引き継ぐための「未来への投資」が必要不可欠**です。
- こうした中、都政に課された使命を確実に果たしていくためにも、**中長期を見据えた財政運営の下、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開**していくことが必要です。
- 令和5年度予算編成では、こうした課題認識の下、**これまで培ってきた知恵と経験を総動員**することで、**チルドレンファースト社会や東京の強靱化、脱炭素社会の実現に向けた取組**など、積極的な施策展開と持続可能な財政運営の両立を図りました。
- 具体的には、**予算要求段階でのマイナスシーリング**や、**予算編成段階での事業評価による見直しの徹底、施策の終了・転換**など、あらゆる手立てを講じて取り組んでおり、事業評価による財源確保額は、**1,141億円と過去最高**となりました。
- また、データ分析の強化や事業展開のスピードアップの検証など、**政策評価・事業評価の取組をさらに強化**するとともに、**新たな基金の創設、一定の基金残高の確保、都債発行額の抑制の継続**など、将来に向けた財政対応力にも配慮し、持続可能な財政運営を行っています。

■ 積極的な施策展開と持続可能な財政運営の両立

持続可能な 財政運営	マイナスシーリングによる 予算要求段階での削減 約 100億円	事業評価の取組による 財源確保額 約 1,100億円	施策の終了・転換 約 1,200億円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 基金を積極的に活用しつつ、一定の基金残高を確保 → 基金の活用額 約4,900億円、基金の年度末残高見込み 約1.7兆円 ● 都債発行額の抑制を継続し、都債残高は着実に減少 → 都債発行額 約2,900億円、年度末の都債残高見込み 約4.8兆円 		

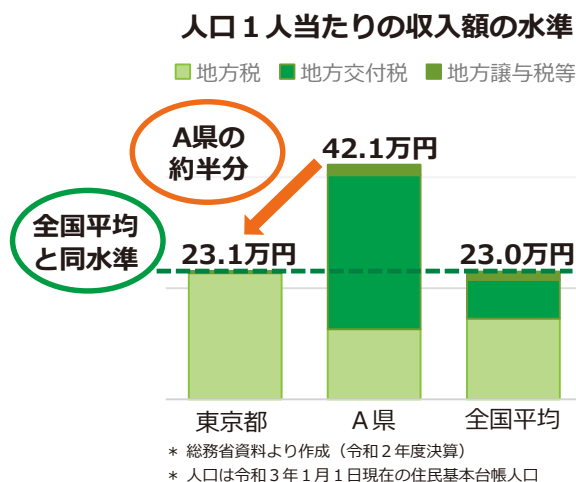
未来への 投資	● 令和5年度の主な新規拡充施策（新規事業 615件、約2,700億円）		
	チルドレンファースト社会 の実現に向けた取組 	都市強靱化に 向けた取組 	脱炭素社会の実現 に向けた取組 

財政対応力に磨きをかけ、積極的な施策展開によって希望ある未来を切り拓いていく

コラム 自立的かつ弾力的な財政運営の取組

■ 人口1人当たり収入額の水準

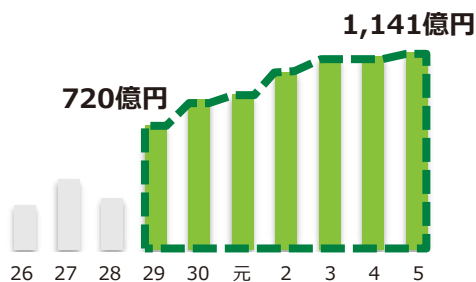
- 都は、都道府県で唯一地方交付税の交付を受けておらず、他の道府県と比べ、より自立した財政運営を行う必要があります。
- 人口1人当たりの地方税に地方交付税等を加えた収入額を比較した場合、東京都は全国平均とほぼ同水準であり、決して高い水準にあるわけではありません。



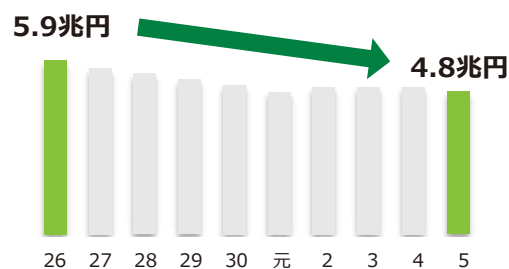
■ 財政運営における弾力性の確保

- 都はこれまで、限られた財源の中で都政に課された使命を確実に果たしていくため、工業用水道の廃止等の政策転換に加え、終期の設定を通じた事後評価の徹底など、事業の効率性・実効性の向上、無駄をなくす取組の強化に努めてきました。
- 具体的には、事業評価の取組により、平成29年度からの合計で約6,900億円の財源確保へと繋げるとともに、都債残高は10年間で約2割減少させるなど、財政対応力の弾力性を高めることなどにより、東京2020大会の開催やコロナ対策などの財政需要にも的確に対応し、「未来の東京」を創るための積極的な施策展開へと繋げてきました。

事業評価による財源確保額
H29からR5までの合計で 約 6,900 億円



過去10年間の都債残高の推移
H26からR5までで 約▲1兆600億円



- 今後も、施策の効率性や実効性の向上に加え、基金や都債を戦略的に活用することで、積極的な施策展開を支え得る、強固で弾力的な財政運営を行っていきます。

令和4年度最終補正予算で
新たな基金を創設

令和5年度末基金残高見込み
1兆7,288億円

- ・東京強靱化推進基金（仮称） 3,000億円
- ・新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金（仮称） 1,500億円
- ・東京2020大会レガシー基金（仮称） 1,485億円

地方法人課税の見直しについて

- 地方税財政制度においては、平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方法人課税の見直し（いわゆる「偏在是正措置」）により、法人二税の国税化が進められてきました。
- 一連の「偏在是正措置」による令和5年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較して、▲1兆2,765億円となっており、この措置が都財政へ及ぼす影響は少なくありません。
- 都は、地方が果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保できるよう、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、今後とも、国に強く働きかけていきます。

■ 地方法人課税の「偏在是正措置」による影響額

	令和5年度当初予算	
① 法人事業税	▲ 6,436 億円	法人事業税の一部を特別法人事業税として国税化
特別法人事業 譲与税	638 億円	特別法人事業税を地方譲与税として都道府県に 配分（令和5年度地方財政対策：2兆137億円）
② 法人住民税	▲ 6,799 億円	法人住民税の一部を地方法人税として交付税原資 化
法人二税・譲与税 小計	▲ 1兆 2,597 億円	
③ 法人事業税 交付金	▲ 168 億円	法人事業税の一定割合を都道府県内の市町村に配 分
合 計	▲ 1兆 2,765 億円	

■ 地方法人課税の「偏在是正措置」の概要

① 法人事業税の 一部国税化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人事業税（所得割・収入割）の一部を特別法人事業税として国税化 ・ 国税化した分は特別法人事業譲与税として都道府県に対し人口に応じて配分 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 法人事業税の約3割が国税化。地方交付税の不交付団体である都は、譲与税の配分に当たり、人口に応じて按分された額から最大75%が控除 						
② 法人住民税の 交付税原資化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税として配分 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 不交付団体である都は、国税化による税率引下げ分が減収 <table border="0"> <tr> <td>【法人住民税法人税割の標準税率】</td> <td>【国税化による税率引下げ分】</td> </tr> <tr> <td>道府県民税： 5.0% → 1.0%</td> <td>道府県民税： ▲4.0%</td> </tr> <tr> <td>市町村民税： 12.3% → 6.0%</td> <td>市町村民税： ▲6.3%</td> </tr> </table>	【法人住民税法人税割の標準税率】	【国税化による税率引下げ分】	道府県民税： 5.0% → 1.0%	道府県民税： ▲4.0%	市町村民税： 12.3% → 6.0%	市町村民税： ▲6.3%
【法人住民税法人税割の標準税率】	【国税化による税率引下げ分】						
道府県民税： 5.0% → 1.0%	道府県民税： ▲4.0%						
市町村民税： 12.3% → 6.0%	市町村民税： ▲6.3%						
③ 法人事業税 交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人住民税の交付税原資化に伴う市町村の減収補てん等のため、法人事業税の一定割合を、都道府県内の市町村に配分 * 特別区相当分は、法人事業税交付対象額を特別区財政調整交付金の総額に加算し、条例で定める割合を乗じて得た額を交付（これによる影響額は②に含まれる） 						

政策評価・事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として、**目標の達成度や外部有識者の意見を踏まえ、新たな事業の構築など施策全体の方向性を評価する「政策評価」と、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「事業評価」を一体的に実施**するなど、施策の新陳代謝を促進しています。
- 政策評価では、局横断的な取組を含む**11事業ユニット**を指定した上で、より成果重視の視点から目標に対する各事業の効果や課題などを、関連する行政データを活用しながら分析・評価し、施策単位での見直しを行うことにより、効果的な事業の構築につなげました。
- 事業評価では、終期が到来する事業の事後検証の徹底、事業の開始時期についての検証、デジタル関係評価において外部有識者の意見を活用することなどにより、**1,436件**の評価結果を公表するとともに、**1,207件**の見直し・再構築を行いました。

政策評価 施策の見直しと拡充

- **11事業ユニット**において、**20の成果指標**を設定し、それぞれの成果指標に関連付けた**89事業**について、目標の達成度や外部有識者からの意見を踏まえ、事業ユニットの方向性を評価しました。
- 各事業ユニットの方向性を踏まえながら、**既存事業41件の見直し・再構築**を行う一方で、**33件の拡充、15件の新規事業の構築**につなげました。

■ 成果指標等の設定状況 ■

事業ユニット  **11ユニット**

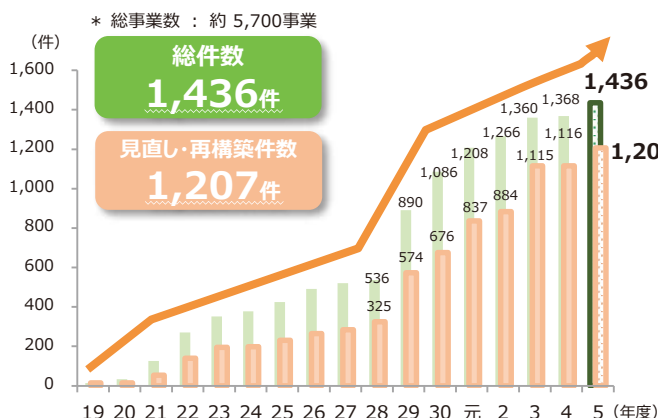
成果指標  **20指標**

個別事業  **89件**

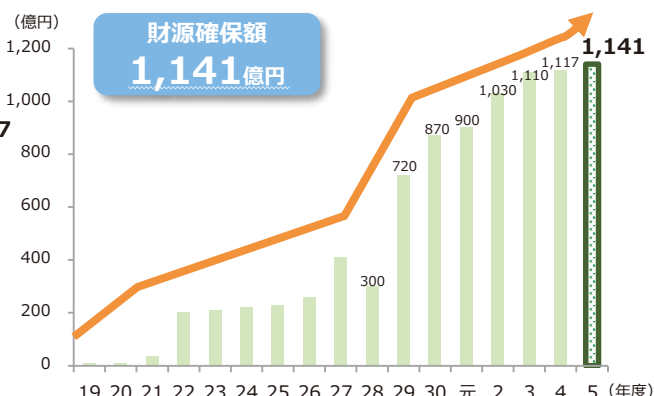
見直し・再構築  41件
 新規・拡充  48件

事業評価 評価結果の公表

■ 公表件数の状況 ■

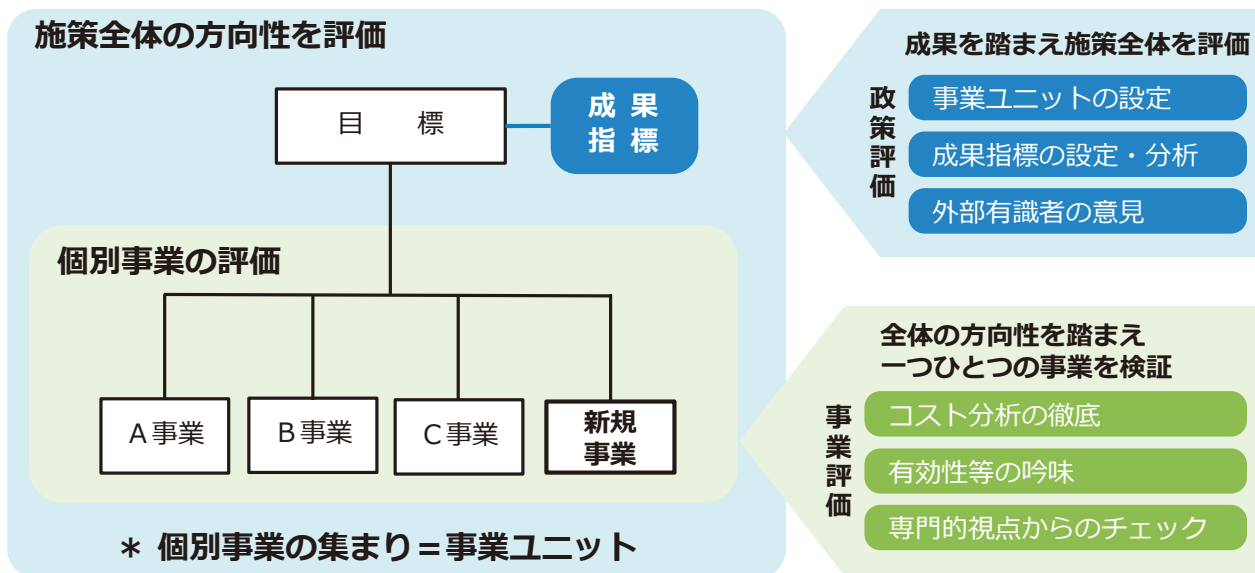


■ 財源確保額の状況 ■



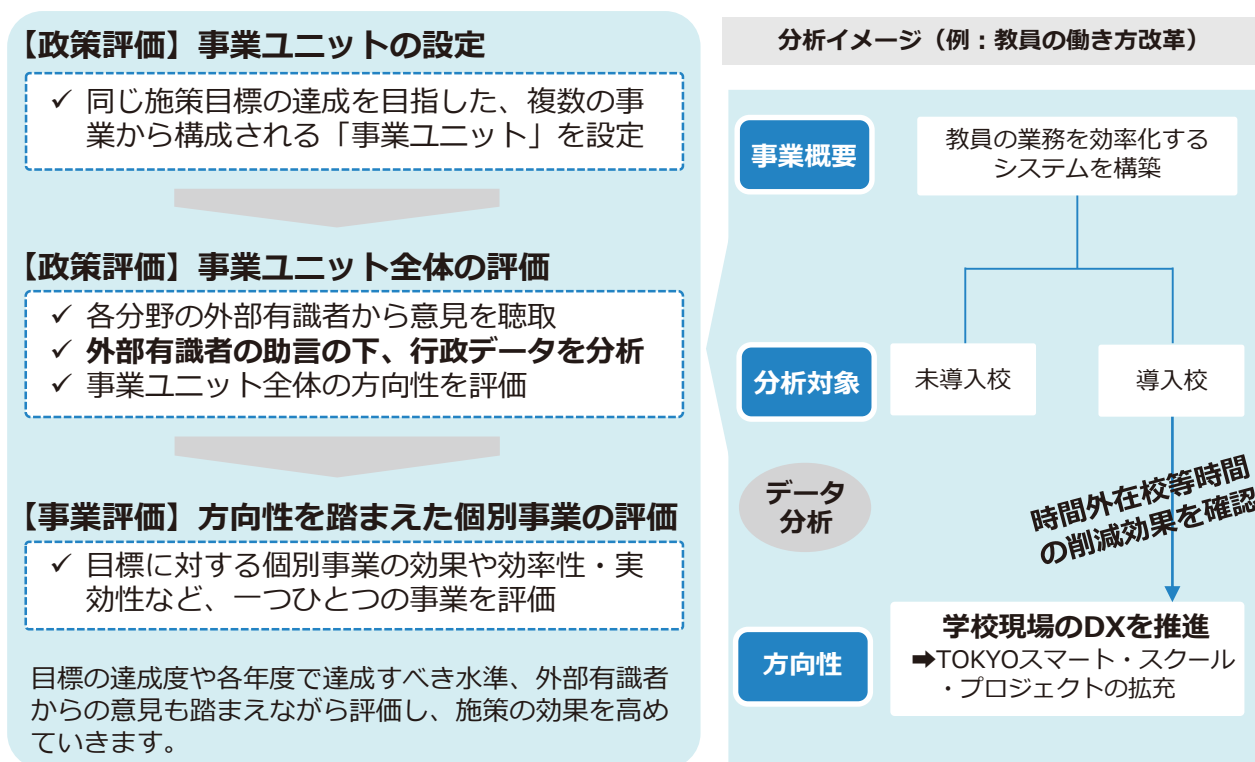
政策評価と事業評価の一体的な実施

- 政策評価と事業評価を一体的に実施することで、施策全体の方向性を評価するとともに、一つひとつの個別事業について検証を行っています。



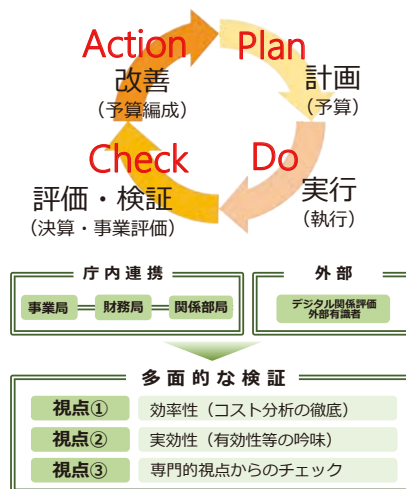
政策評価の流れ

- 政策評価は、目標の達成度や外部有識者からの意見とともに行政データの分析結果を踏まえた上で、事業ユニット全体の方向性を評価しています。



事業評価の流れ ～ 事業局・財務局・関係部局等が連携した通年サイクルによる改善システム ～

- 平成29年度予算編成から全ての事業に終期を設定し、事後検証を徹底することなどにより、7か年の取組を通じて約**8,600件**の評価結果を公表するとともに、約**6,400件**の見直し・再構築を行い、約**6,900億円**の財源確保につなげてきました。
- 今後も、関係部局との連携や外部有識者の意見を踏まえた評価実施など、多面的な検証を通じて、**より一層効率性・実効性の高い施策・事業の構築**に取り組んでいきます。



都庁グループのアウトカム、都民のQOL向上を重視した新たな評価制度

- 政策連携団体に対する評価について、これまでの組織運営に軸足を置いた経営目標評価*から、**より成果重視の視点で、具体的な事業の見直し等へとつながる仕組みとして、令和6年度予算編成よりグループ連携事業評価を構築し、政策評価・事業評価と一体的に実施**します。

＜グループ連携事業評価のイメージ＞

① 都と団体が目指す協働目標を設定

- ・ 団体所管局と団体が協働で目指すべき目標について、具体的な数値目標等を設定

② 目標の達成状況や課題等を分析

- ・ 外部有識者からの意見も踏まえ、団体所管局と団体の具体的な取組について、成果や課題等を分析

③ 具体的な事業の見直し等の方向性を評価

- ・ 具体的な事業の見直し等へとつなげるとともに、見直しの結果を翌年度予算に速やかに反映



都民のQOL向上に直結するような、個々の事業の具体的な見直しや新規事業の構築等へとつなげる仕組みを構築

QOL向上



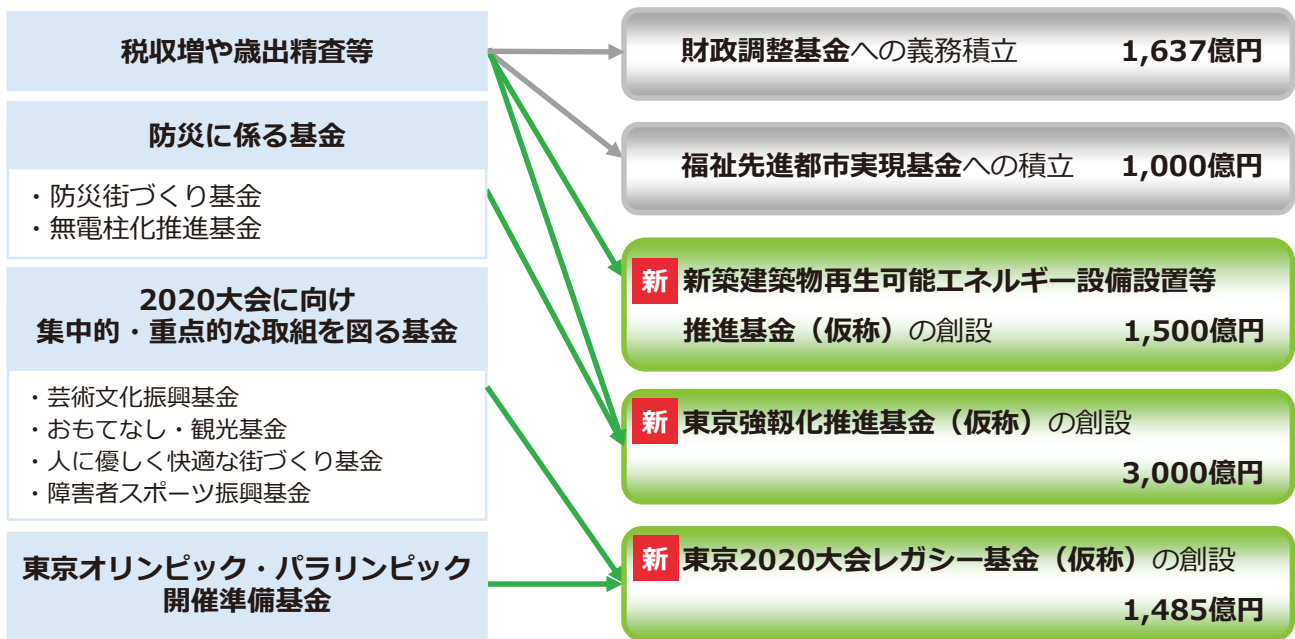
* 経営目標評価制度 評価委員会は令和4年度末廃止予定

基金の活用

- 都は、これまで着実な基金の積立を行ってきており、コロナ対策においても、基金を活用することで、累次にわたる補正予算の編成に迅速かつ的確な対応が可能となりました。
- 令和4年度最終補正予算では、首都東京が新たな価値を生み出す都市へと進化し続けるための財政基盤の強化に向け、新たな基金の創設や既存基金への積立を行います。
- 令和5年度予算では、都市の強靱化や社会資本等の整備、福祉先進都市の実現などを着実に進めるため、令和4年度最終補正予算で創設した基金を含め、**4,867億円を取り崩して積極的に活用し、5年度末における基金残高は、1兆7,288億円となる見込み**です。
- 明るい「未来の東京」の実現に向けた施策を積極的に推進するため、将来の財政需要の動向などをしっかりと見極めながら、引き続き、中長期的な視点に立ち、**戦略的な基金の活用**を図っていきます。

令和4年度最終補正予算における基金の積立

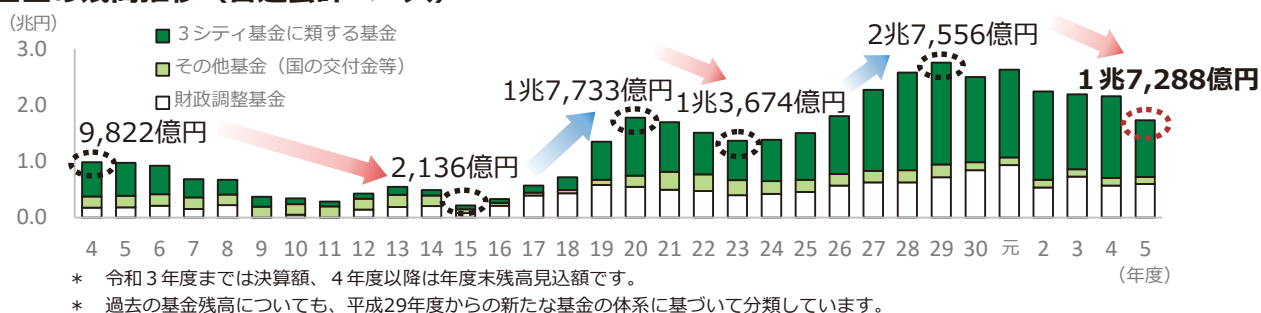
- **令和4年度最終補正予算**では、**税収増や歳出精査**などにより生み出された財源を活用し、将来の財政需要への備えとして**福祉先進都市実現基金**などに積立を行うとともに、**新築建築物に係る再生可能エネルギー設備設置等の推進に要する資金に充てるため、新たな基金を創設**します。
- 加えて、防災に係る基金や東京2020大会の開催に向けた基金を再編することにより、**都市の強靱化や東京2020大会での多面的な取組をレガシーとして発展させるための基金も新たに創設**します。
- また、条例の規定により、**税収増の一定額である1,637億円**について、**財政調整基金への義務積立**を行います。これにより、**財政調整基金の令和4年度末残高見込額は、5,664億円**となります。



令和5年度当初予算における基金の活用

- 令和5年度当初予算では、東京強靱化推進基金（仮称）を1,361億円、社会資本等整備基金を1,242億円など、**合計で4,867億円を取り崩して活用**します。財政調整基金については、令和5年度当初予算で326億円の義務積立を行い、**5年度末残高見込額は5,991億円**となります。
- 令和5年度末時点において、**3つのシティ実現に向けた基金と財政調整基金等の残高見込みは、1兆7,288億円**となり、リーマンショック前とほぼ同水準です。このように、持続可能な財政運営の観点から、一定の残高を確保しています。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



令和5年度における基金の積立・取崩状況（普通会計ベース）

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	令和4年度	令和5年度		
	年度末残高 （最終補正後）	積立額 （当初）	取崩額 （当初）	年度末残高 （当初）
セーフシティ	3,000億円	-	▲ 1,361億円	1,639億円
東京強靱化推進基金（仮称）	3,000億円	-	▲ 1,361億円	1,639億円
スマートシティ	7,727億円	118億円	▲ 2,036億円	5,811億円
社会資本等整備基金	4,401億円	75億円	▲ 1,242億円	3,235億円
鉄道新線建設等準備基金	838億円	43億円	▲ 13億円	869億円
スマート東京推進基金	448億円	-	▲ 262億円	186億円
緑あふれる東京基金	244億円	-	▲ 44億円	201億円
ゼロエミッション東京推進基金	296億円	-	▲ 274億円	22億円
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金（仮称）	1,500億円	-	▲ 202億円	1,298億円
ダイバーシティ	2,288億円	-	▲ 662億円	1,626億円
福祉先進都市実現基金	2,288億円	-	▲ 662億円	1,626億円
東京2020大会レガシー基金（仮称）	1,485億円	-	▲ 514億円	971億円
小 計	1兆4,500億円	118億円	▲ 4,574億円	1兆 46億円

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,371億円	173億円	▲ 293億円	1,251億円
-------	---------	-------	---------	---------

■ 財政調整基金

財政調整基金	5,664億円	326億円	-	5,991億円
--------	---------	-------	---	---------

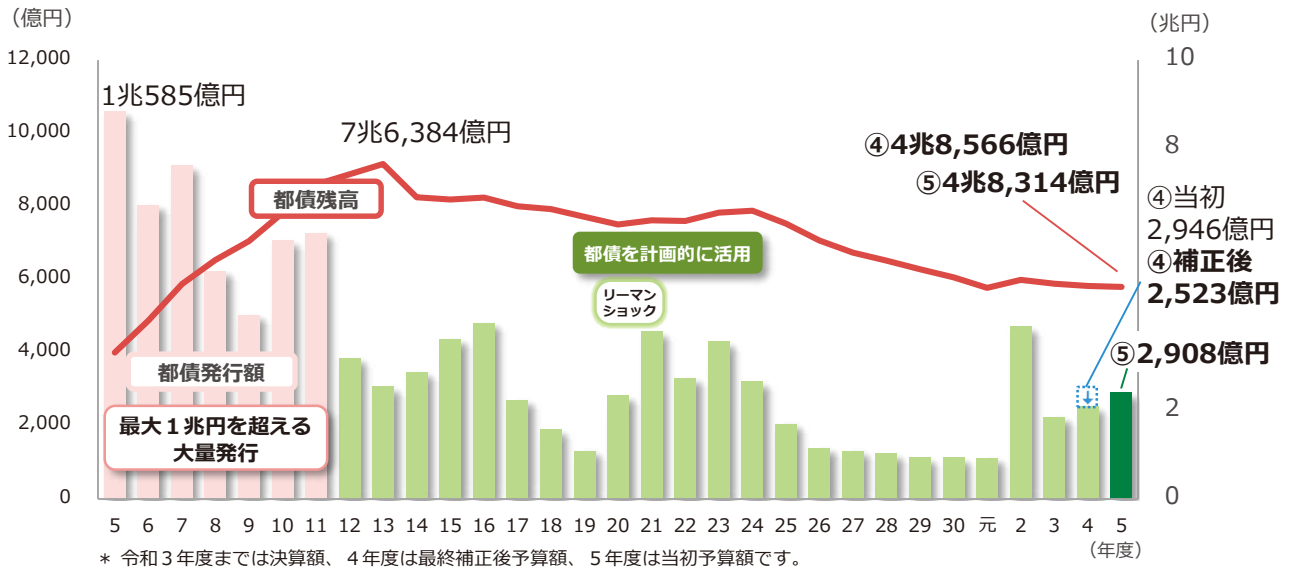
合 計	2兆1,534億円	617億円	▲ 4,867億円	1兆7,288億円
一般会計	2兆1,280億円	617億円	▲ 4,834億円	1兆7,066億円
特別会計	255億円	-	▲ 33億円	222億円

* 積立額は利子積立を含まないため、令和5年度の年度末残高は、4年度末残高と5年度積立額・取崩額の合計と一致しません。

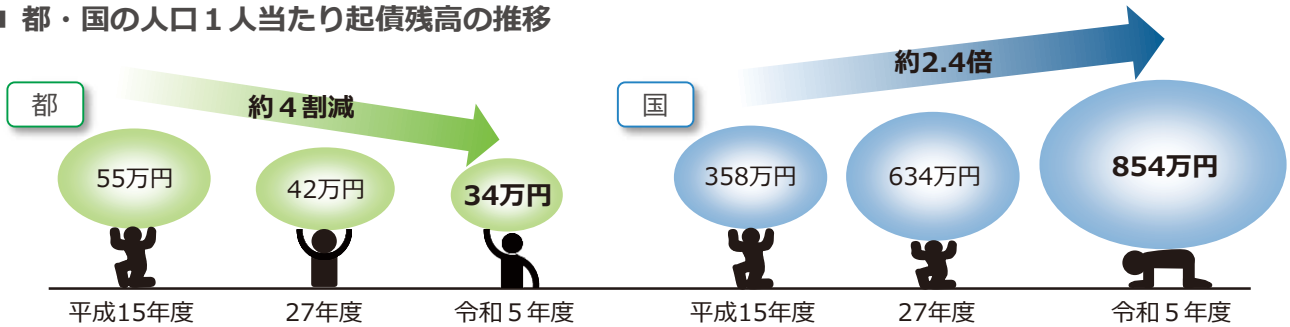
都債の活用

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和5年度予算においても引き続き、将来世代への負担を考慮して都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度当初予算に比べて38億円、1.3%減の2,908億円となっています。
- そのうち、ESG債については、昨年度と同水準の1,000億円程度を発行し、ESG投資の更なる促進と金融分野からのSDGs実現を後押しします。
- 令和5年度における起債依存度は3.6%と、前年度に比べて0.2ポイント低下しており、国（31.1%）や地方（7.4%）と比べて、低い水準を維持しています。

都債発行額と都債残高の推移



都・国の人口1人当たり起債残高の推移

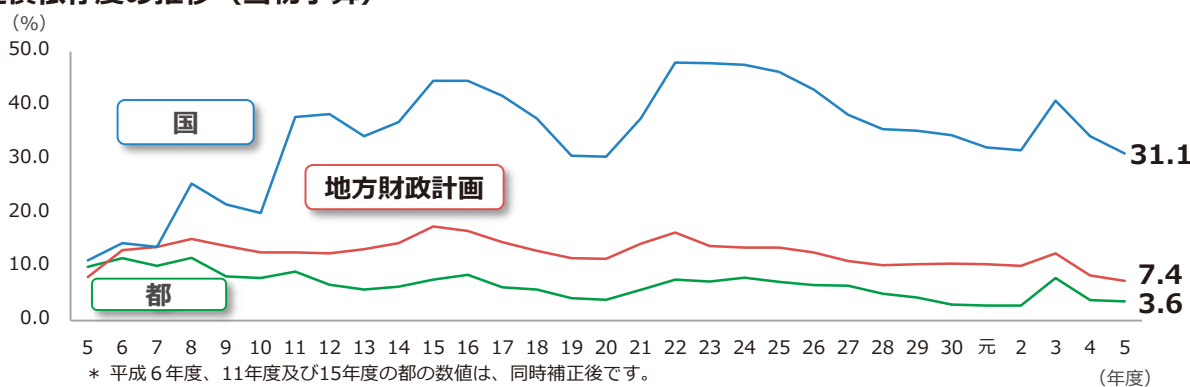


* 都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）によるものです（平成15年10月1日、27年10月1日、令和4年12月1日時点のもの）。

* 総人口は、「人口推計」（総務省）によるものです（平成15年10月1日、27年10月1日、令和4年7月1日時点のもの）。

* 都債残高は一般会計ベースであり、令和5年度都債残高は当初予算によるものです。

■ 起債依存度の推移（当初予算）



コラム ESG債（グリーンボンド・ソーシャルボンド）の発行

■ 東京グリーンボンド・東京ソーシャルボンドの発行

- 東京都では、環境施策等の強力な推進や、国内ESG債市場の活性化を目的として、全国の地方自治体に先駆けて、平成29年度から「東京グリーンボンド」を、令和3年度から「東京ソーシャルボンド」を発行しています。
- また、発行後の調達資金や環境効果などを知りたいという投資家の方々からの声に応えるため、国内自治体初となる外部評価を取得した「インパクトレポート」を公表しました。
- 今後も東京都では、透明性の向上を含め、国内ESG債市場の発展に貢献していきます。

年 度	東京グリーンボンド			東京ソーシャルボンド		合計発行額
	機関投資家向け		個人向け	機関投資家向け		
	発行額	応募倍率	発行額	発行額	応募倍率	
平成29年度	100億円	4.1倍	100億円	—	—	200億円
平成30年度	100億円	4.3倍	100億円	—	—	200億円
令和元年度	100億円	6.9倍	100億円	—	—	200億円
令和2年度	200億円	8.0倍	100億円	—	—	300億円
令和3年度	300億円	8.9倍	100億円	600億円	8.9倍	1,000億円
令和4年度	300億円	5.5倍	100億円	600億円	4.4倍(*)	1,000億円

* 第3回（300億円）の結果であり、第4回を2月以降に予定。

■ ESG債の主な充当対象事業（令和5年度予定）

● 東京グリーンボンド

- 都有施設への太陽光発電設備の導入
- 豪雨災害に対する調節池の整備
- 再エネ活用に向けた蓄電池の設置【追加】
など

● 東京ソーシャルボンド

- 無電柱化の推進
- 障害者（児）施設の整備費補助【追加】
- 島しょのインターネット環境改善【追加】
など

* 【追加】新たに充当対象として追加する事業

コラム 「未来の東京」戦略 version up 2023 事業費一覧

- 「未来の東京」戦略の令和5年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額1兆9,558億円を計上し、今後3か年の事業費は5兆8,852億円を見込んでいます。

(単位：億円)

戦略名		令和5年度 事業費	3か年事業費 (令和5～7年)
戦略0	感染症に打ち克つ戦略	334	—
戦略1	子供の笑顔のための戦略	3,119	9,260
戦略2	子供の「伸びる・育つ」応援戦略	1,304	3,561
戦略3	女性の活躍推進戦略	1,316	3,982
戦略4	長寿（Chōju）社会実現戦略	455	1,259
戦略5	誰もが輝く働き方実現戦略	377	1,157
戦略6	ダイバーシティ・共生社会戦略	624	1,988
戦略7	「住まい」と「地域」を大切にする戦略	1,430	4,559
戦略8	安全・安心なまちづくり戦略	5,633	17,216
戦略9	都市の機能をさらに高める戦略	5,219	16,529
戦略10	スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	1,126	3,165
戦略11	スタートアップ都市・東京戦略	286	770
戦略12	稼ぐ東京・イノベーション戦略	944	2,374
戦略13	水と緑溢れる東京戦略	3,674	11,322
戦略14	ゼロエミッション東京戦略	3,637	10,132
戦略15	文化・エンターテインメント都市戦略	197	811
戦略16	スポーツフィールド東京戦略	293	799
戦略17	多摩・島しょ振興戦略	4,314	14,263
戦略18	オールジャパン連携戦略	121	383
戦略19	オリンピック・パラリンピックレガシー戦略	1,014	2,981
戦略20	都政の構造改革戦略	858	2,524
総計		19,558	58,852

* 事業費は、計数等未整理につき変動することがあります。

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

* 各戦略は、再掲事業を含めた金額であり、総計は、本掲事業のみを積み上げた金額です（各戦略の事業費の合計と全体の総計は一致しません。）。

* 戦略0は、戦略の性質上、計画期間を定めることに馴染まないため、令和5年度事業費のみ計上しています。